



マーケット・ウィークリー(No.332) 【2014年10月13日～10月17日】

情報提供資料

SMAM

＜マーケットレポート No.3,831＞

2014年10月20日

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2014/10/10	2014/10/17	
NYダウ(米国)	16,544.10	16,380.41	▲0.99%
日経平均株価(日本)	15,300.55	14,532.51	▲5.02%
DAX指数(ドイツ)	8,788.81	8,850.27	0.70%
FTSE指数(英国)	6,339.97	6,310.29	▲0.47%
上海総合指数(中国)	2,374.54	2,341.18	▲1.40%
香港ハンセン指数(中国)	23,088.54	23,023.21	▲0.28%
ASX指数(豪州)	5,188.25	5,271.72	1.61%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
	2014/10/10	2014/10/17	
S&Pグローバルリート指数	165.98	167.62	0.99%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
	2014/10/10	2014/10/17	
米国10年国債	2.280	2.194	▲0.087
日本10年国債	0.505	0.476	▲0.029
ドイツ10年国債	0.887	0.859	▲0.028
英国10年国債	2.217	2.189	▲0.028
<為替>	先々週末	先週末	前週比
	2014/10/10	2014/10/17	
ドル円	107.66	106.88	▲0.72%
ユーロ円	135.96	136.38	0.31%
ユーロドル	1.2628	1.2761	1.05%
豪ドル円	93.50	93.46	▲0.04%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
	2014/10/10	2014/10/17	
商品(CRB指数)	275.60	272.64	▲1.07%
原油先物価格(WTI)	85.82	82.75	▲3.58%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株は、下落しました。8月の小売売上高が市場の予想を下回ったことや、世界経済の先行きへの懸念が拡大したことがその要因です。エボラ出血熱の感染拡大も投資家心理を冷やしました。ただし、連銀高官の量的緩和の終了先送りを支持する発言や住宅関連指標が堅調であったこと、市場予想を上回る企業決算が多かったことなどから、下げ幅は週末にかけて縮小しました。

日本株は、大きく下落しました。欧米株価の下落や円がドルに対して上昇したことなどから投資家のリスク回避の動きが拡大し、4週続けての下落となりました。

<債券>

米国債は、利回りが低下しました。市場の予想を下回る経済指標が相次ぎ、世界の株価の変動が高まるなか、比較的安全な資産として米国債への需要は引き続き高まりました。

ドイツ国債は、利回りが低下しました。ドイツの先行きの企業景況感を示す指標が大きく下振れたことなどから、投資家のリスク回避的な動きが広がり、利回りが低下しました。

<為替>

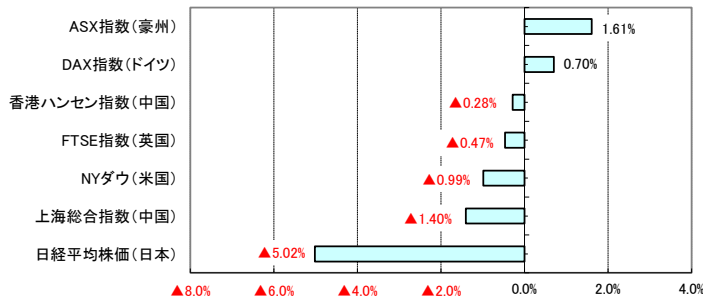
ドル円は、ドルが下落しました。株価の下落を受けて、安全資産とされる円を買う動きが継続し、一時105円台をつけました。しかし、米国株価の反転などから106円台までドルは買い戻されました。

ユーロ円は、ユーロが上昇しました。ここ数カ月のユーロ安に対する巻き戻しなどからユーロがドルに対して上昇し、円に対しても小幅に上昇しました。

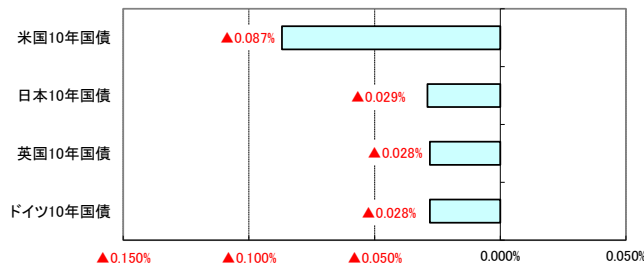
<商品>

原油価格は、大きく下落しました。世界経済の見通し悪化から原油の需要が減少する懸念が強まり、NY原油先物(中心限月)終値は一時2012年6月以来の80ドルを割り込みました。

株式(前週比)

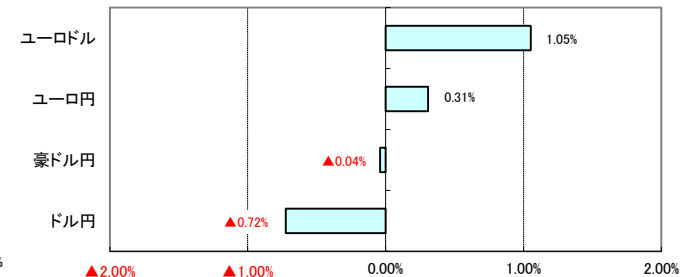


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



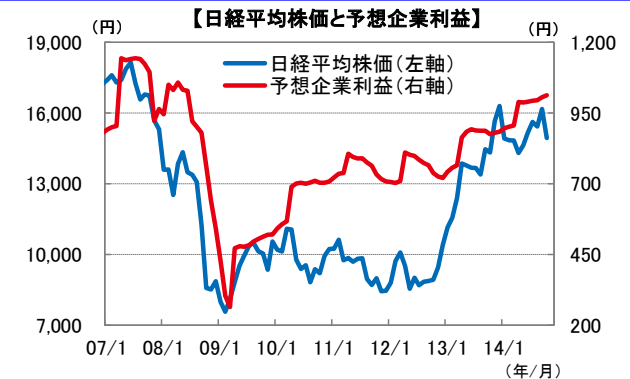
三井住友アセットマネジメント株式会社

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
10/14 (火)	先週のマーケットの振り返り	10/6～10/10のマーケットの振り返り
☆		
10/14 (火)	日本株式市場の最近の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 14日の日経平均株価は、前日比▲2.38%下落し、14,936.51円と今年8月以来の15,000円割れとなりました。 ・ 世界経済の減速懸念が強まり、日本景気のもとつきと円高が嫌気されました。 ・ 今後は、世界経済の不透明感が払しょくされるにつれて、株価は企業業績の回復に沿う展開が予想されます。
10/15 (水)	主要国のリート市場の最近の動向(9月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月のグローバル・リート市場は前月末比▲2.5%(円ベース)と8カ月ぶりに下落しました。 ・ 米、欧、オセアニア市場が下落するなか、日本市場は都市圏での地価上昇などから上昇しました。 ・ 低金利環境下、世界的に不動産市場は好調が見込まれ、グローバル・リート市場は底堅い展開が予想されます。
10/16 (木)	最近の指標から見るブラジル経済(10月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃金上昇などを背景に、消費による景気の下支えに期待がかかります。 ・ 物価上昇率はブラジル中央銀行の目標レンジの上限を上回っており、高止まりが続く見込みです。 ・ 26日の大統領選の決選投票を控え、政権交代による経済政策の刷新に期待が高まっています。
10/16 (木)	MLP市場の最近の動向と今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ MLP市場は今年の高値から▲12%下落しましたが、S&P500エネルギー指数の▲19%に比べて小幅です。 ・ 世界経済の減速懸念などから、主要株式市場や原油価格が下落したことが要因です。 ・ MLPは長期契約に基づく事業が中心で配当も安定しており、利回りの高さがMLP市場を支える見込みです。
☆		
10/17 (金)	最近の指標から見るインド経済(10月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8月の生産は前年比+0.4%と伸び悩んだものの、9月の輸出は同+2.7%と小幅に上昇しました。 ・ 9月の消費者物価指数は前年比+6.46%とインド準備銀行の目標である8%を下回りました。 ・ 景気の回復は緩やかであり、物価の低下基調などから2015年の利下げ観測が強まりそうです。

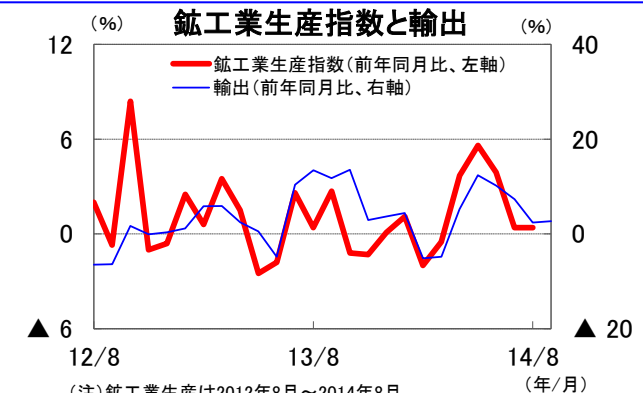
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆10/14【日本株式市場の最近の動向】 堅調な企業業績が株価を下支える見込み



(注) データは2007年1月～2014年10月の月末値。ただし、日経平均株価は2014年10月14日まで、予想企業利益(1株当たり、来期)は2014年10月10日まで。
(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆10/17【最近の指標から見るインド経済(2014年10月)】 景気は輸出に支えられ底堅い推移へ



(注) 鉱工業生産は2012年8月～2014年8月。
輸出は2012年8月～2014年9月。
(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.332) 【2014年10月13日～10月17日】

<マーケットレポート No.3,831>

情報提供資料

2014年10月20日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/20 (月)		8月景気動向指数(確報) 9月全国百貨店売上高 9月コンビニエンスストア売上高		中国4中全会(23日まで) ☆
10/21 (火)	9月中古住宅販売件数 ☆	9月全国スーパー売上高		中国9月鉱工業生産 中国9月小売売上高 中国9月固定資産投資 中国7-9月期GDP ☆
10/22 (水)	9月消費者物価指数	9月貿易統計 ☆		南アフリカ9月消費者物価指数
10/23 (木)	9月景気先行指数(コンファレンスボード)		ユーロ圏10月製造業PMI ☆ ドイツ10月製造業PMI ☆ ユーロ圏10月消費者信頼感指数 ☆ 英国9月小売売上高	中国10月HSBCフラッシュPMI フィリピン金融政策決定会合 トルコ金融政策委員会 ブラジル10月失業率
10/24 (金)	9月新築住宅販売件数 ☆			タイ9月貿易統計(27日までに発表予定)
☆ 今週の注目点	住宅関連販売指標が米国経済の底堅さを示すかに注目が集まります。	貿易収支は赤字が続いており、赤字が拡大するかが、来月中旬に公表が予定される7-9月期のGDPを予想するうえでのポイントです。	ユーロ圏で景況感の悪化が幅広くみられるのが注目されます。	中国の足元の成長率と政策の方向性が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年10月14日【デیلیー No.1,968】日本株式市場の最近の動向 堅調な企業業績が株価を下支えする見込み

2014年10月17日【デیلیー No.1,972】最近の指標から見るインド経済(2014年10月) 景気は輸出に支えられ底堅い推移へ

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年10月14日【ウィークリー No.331】先週のマーケットの振り返り(2014/10/6-10/10)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年10月01日【マンスリー No.73】先月のマーケットの振り返り(2014年9月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年10月17日【キーワード No.1,435】ジョコウィ大統領就任(インドネシア)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.332) 【2014年10月13日～10月17日】

<マーケットレポート No.3,831>

情報提供資料

2014年10月20日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社